

財 務 諸 表

第15期事業年度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類(案)
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金の明細
 - (15) 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 科学研究費補助金等の明細
 - (20) 開示すべきセグメント情報
 - (21) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - (22) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		12,916,431,038	
未収学生納付金収入		8,311,350	
たな卸資産		357,939,772	
前払費用		138,256,088	
未収収益		1,435,808	
未収入金		272,811,397	
短期貸付金		4,694,889	
仮払金		58,565	
立替金		46,583,372	
流動資産合計			<u>13,746,522,279</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	198,897,872,601		
減価償却累計額	△ 110,887,323,666		
減損損失累計額	△ 142,382,070	87,868,166,865	
構築物	26,093,424,111		
減価償却累計額	△ 17,062,016,842		
減損損失累計額	△ 13,232,757	9,018,174,512	
船舶	2,972,963,879		
減価償却累計額	△ 2,925,667,405	47,296,474	
車両運搬具	520,482,166		
減価償却累計額	△ 392,405,269	128,076,897	
工具器具備品	60,722,080,925		
減価償却累計額	△ 50,551,148,530	10,170,932,395	
土地	144,420,866,314		
減損損失累計額	△ 3,610,323,160	140,810,543,154	
美術品・收藏品		162,380,111	
建設仮勘定	1,083,764,735		
減損損失累計額	△ 23,767,794	1,059,996,941	
有形固定資産合計			<u>249,265,567,349</u>
2 無形固定資産			
特許権		76,177,472	
ソフトウェア		286,438,348	
電話加入権		1,840,500	
特許権仮勘定		49,261,441	
その他		3,991,431	
無形固定資産合計			<u>417,709,192</u>
3 投資その他の資産			
長期貸付金		20,372,190	
長期前払費用		75,346,865	
長期未収入金	97,385,456		
貸倒引当金	△ 97,385,456	-	
長期性預金		27,155,124	
その他		1,816,880	
投資その他の資産合計			<u>124,691,059</u>
固定資産合計			<u>249,807,967,600</u>
資産合計			<u>263,554,489,879</u>

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		1,259,550,084	
未払金		8,650,782,196	
未払費用		807,490,024	
前受受託研究費等		579,787,803	
前受受託事業費等		27,265,058	
前受金		431,277,129	
預り金		2,530,586,037	
流動負債合計			<u>14,286,738,331</u>

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	20,126,713,013		
資産見返補助金等	802,209,304		
資産見返寄附金	1,021,056,314		
資産見返物品受贈額	4,518,588		
建設仮勘定見返運営費交付金等	269,257,087		
建設仮勘定見返施設費	710,506,995		
建設仮勘定見返寄附金	2		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	39,334,358		
特許権仮勘定見返補助金等	298,080		
特許権仮勘定見返寄附金	4,883,116	22,978,776,857	
長期預り寄附金		627,130,876	
長期未払金		2,034,889,440	
長期前受受託研究費等		1,400,000	
環境対策引当金		75,811,618	
資産除去債務		414,998,928	
固定負債合計			<u>26,133,007,719</u>
負債合計			40,419,746,050

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>278,342,313,477</u>	
資本金合計			278,342,313,477

II 資本剰余金

資本剰余金		87,675,079,539	
損益外減価償却累計額(△)		△ 139,842,660,589	
損益外減損損失累計額(△)		△ 3,770,658,847	
損益外利息費用累計額(△)		△ 70,807,693	
資本剰余金合計			△ 56,009,047,590

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		9,928,039	
積立金		457,006,138	
当期未処分利益		<u>334,543,765</u>	
(うち当期総利益	334,543,765)	

利益剰余金合計			<u>801,477,942</u>
---------	--	--	--------------------

純資産合計

純資産合計			<u>223,134,743,829</u>
-------	--	--	------------------------

負債純資産合計

負債純資産合計			<u>263,554,489,879</u>
---------	--	--	------------------------

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	14,830,846,014	
教育研究支援経費	1,525,202,115	
受託研究費	652,918,778	
受託事業費	314,238,434	
役員人件費	108,076,066	
教員人件費	38,798,255,934	
職員人件費	20,009,800,723	76,239,338,064
一般管理費		4,150,777,600
財務費用		
支払利息	25,839,467	
その他	676,247	26,515,714
雑損		7,344
経常費用合計		80,416,638,722
経常収益		
運営費交付金収益		61,525,988,755
授業料収益		11,184,296,530
入学金収益		961,141,800
検定料収益		313,233,300
講習料収益		10,625,979
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	130,248,678	
その他の受託研究等収益	667,399,294	797,647,972
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	128,109,283	
その他の受託事業等収益	224,354,184	352,463,467
補助金等収益		337,559,524
寄附金収益		1,065,152,163
施設費収益		230,829,236
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,926,947,220	
資産見返補助金等戻入	660,063,456	
資産見返寄附金戻入	281,718,099	
資産見返物品受贈額戻入	3,979,579	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,492,370	
特許権仮勘定見返補助金等戻入	654,480	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	284,279	2,882,139,483
財務収益		
受取利息	1,836,504	
その他	16,519	1,853,023
雑益		
財産貸付料収入	383,058,371	
間接経費収入	265,793,952	
その他	139,508,413	788,360,736
経常収益合計		80,451,291,968
経常利益		34,653,246
臨時損失		
固定資産除却損		400,495,984
環境対策引当金繰入額		75,811,618
その他		29,844,692
		506,152,294
臨時利益		
運営費交付金収益		83,221,647
運営費交付金精算収益化額		331,417,763
授業料収益		47,885,037
施設費収益		220,718,067
固定資産売却益		1,981,553
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	20,509,984	
資産見返補助金等戻入	198,814	
資産見返寄附金戻入	4,307,915	
資産見返物品受贈額戻入	83,248	25,099,961
その他		78,492,808
		788,816,836
当期純利益		317,317,788
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,225,977
当期総利益		334,543,765

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 12,563,619,489
人件費支出	△ 58,935,362,697
その他の業務支出	△ 3,802,004,257
運営費交付金収入	62,525,506,000
授業料収入	11,415,088,400
入学金収入	963,256,800
検定料収入	313,002,300
講習料収入	10,625,979
受託研究等収入	976,060,127
受託事業等収入	324,919,042
補助金等収入	358,544,423
寄附金収入	864,035,041
預り科学研究費補助金収支差額	66,205,311
その他の預り金収支差額	46,021,935
その他の収入	1,135,606,732
小計	3,697,885,647
利息及び配当金の受取額	1,418,667
利息の支払額	△ 25,671,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,673,632,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,494,473,836
有形固定資産の売却による収入	104,701,399
無形固定資産の取得による支出	△ 115,105,264
奨学貸付けによる支出	△ 3,253,100
奨学貸付金の回収による収入	2,780,200
投資その他の資産の取得による支出	△ 147,950
投資その他の資産の回収による収入	51,850
定期預金の預入による支出	△ 1,955,463,167
定期預金の払戻による収入	1,406,008,127
施設費による収入	2,715,039,558
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 92,647,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,432,509,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 828,609,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 828,609,724
IV 資金増加額	412,513,650
V 資金期首残高	10,526,784,215
VI 資金期末残高	10,939,297,865

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		334,543,765
	当期総利益	334,543,765	
II	積立金振替額		9,928,039
	前中期目標期間繰越積立金	9,928,039	
III	利益処分額		
	積立金	344,471,804	
			<u>344,471,804</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	76,239,338,064		
一般管理費	4,150,777,600		
財務費用	26,515,714		
雑損	7,344		
臨時損失	506,152,294	80,922,791,016	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 11,184,296,530		
入学金収益	△ 961,141,800		
検定料収益	△ 313,233,300		
講習料収益	△ 10,625,979		
受託研究等収益	△ 797,647,972		
受託事業等収益	△ 352,463,467		
寄附金収益	△ 1,065,152,163		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 495,508,332		
資産見返寄附金戻入	△ 281,718,099		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 7,289,085		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 284,279		
財務収益	△ 1,853,023		
雑益	△ 522,566,784		
臨時利益	△ 142,235,819	△ 16,136,016,632	
業務費用合計			64,786,774,384
II 損益外減価償却相当額			
			7,787,231,906
III 損益外減損損失相当額			
			1,325,659,584
IV 損益外利息費用相当額			
			5,183,821
V 損益外除売却差額相当額			
			14,824,515
VI 引当外賞与見積額			
			154,490,964
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 815,659,973
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		38,318,547	
政府出資の機会費用		-	38,318,547
IX 行政サービス実施コスト			
			<u>73,296,823,748</u>

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用している。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額に基づき賞与引当金を計上することとしている。

なお、賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上することとしている。

なお、退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき0%で計算している。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 3,791,518,675 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 42,875,939,898 円

3. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
職員宿舍建物	岩手県一関市	建設仮勘定	19,845,000 円	(注)1
寄宿舎	三重県鳥羽市	建物	1,254,690 円	(注)1
教育研究施設	広島県呉市	建物	11,353,748 円	(注)1
教育研究施設	広島県呉市	構築物	8,691,772 円	(注)1
校舎敷地	香川県三豊市	建設仮勘定	2,940,000 円	(注)1
教育研究施設	香川県三豊市	建設仮勘定	982,800 円	(注)1
職員宿舍用地	香川県高松市	土地	2,502,700,000 円	(注)2
職員宿舍建物	熊本県八代市	建物	2,617,118 円	(注)1
		合計	2,550,385,128 円	

(注)1 将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識した。

(注)2 市場価格の著しい下落にともない減損を認識した。

② 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	減損額(損益内)	減損額(損益外)
職員宿舍建物	建設仮勘定	-	19,844,997 円
寄宿舎	建物	-	1,254,689 円
教育研究施設	建物	-	11,353,746 円
教育研究施設	構築物	-	8,691,771 円
校舎敷地	建設仮勘定	-	2,939,998 円
教育研究施設	建設仮勘定	-	982,799 円
職員宿舍用地	土地	-	1,277,974,468 円
職員宿舍建物	建物	-	2,617,116 円
	合計	-	1,325,659,584 円

③ 回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定している。土地については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は路線価によっている。

(2) 業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用		
種類	建物及び構築物		
場所	苫小牧工業高等専門学校 外8高専		
帳簿価額	建物	92,734,780 円	
	構築物	8,460 円	

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③ 減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が定期的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行ったことにより減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	一般管理用		
種類	建物		
場所	奈良工業高等専門学校 外1高専		
帳簿価額	建物	41,892,286 円	

② 使用しなくなる日

平成31年4月1日～令和3年3月31日まで

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の老朽化に伴い、廃止を決定した。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額	40,178,513 円
回収可能サービス価額	- 円
減損額の見込額	40,178,510 円

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損価額
奈良県奈良市	36,449,471 円	- 円	36,449,469 円
香川県三豊市	3,729,042 円	- 円	3,729,041 円

注 記 事 項

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は36,976,605円であり、当該影響額を除いた当期総利益は297,567,160円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正 (内訳)	27,073,285 円
経過勘定費用化漏れに係る修正	22,131,332 円
ファイナンス・リースに係る修正	4,910,837 円
その他の修正	31,116 円
その他	2,771,407 円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正 (内訳)	26,993,406 円
経過勘定費用化漏れに係る修正	22,131,332 円
ファイナンス・リースに係る修正	4,791,389 円
その他の修正	70,685 円
その他	51,499,402 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,916,431,038 円
うち、定期預金	1,977,133,173 円
差引資金期末残高	10,939,297,865 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

建物	4,368,063 円
構築物	6,006,982 円
工具器具備品	163,538,302 円
美術品・收藏品	13,966,044 円
ソフトウェア	10,248,232 円
特許権仮勘定	428,676 円
合計	198,556,299 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	227,432,138 円
ソフトウェア	1,045,008 円
合計	228,477,146 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(群馬工業高等専門学校) 群馬工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	179,172,000 円	107,503,200 円
(木更津工業高等専門学校) 木更津工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	198,180,000 円	123,919,200 円
(鈴鹿工業高等専門学校) 鈴鹿工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	137,160,000 円	110,750,000 円
(徳山工業高等専門学校) 徳山工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	102,600,000 円	61,560,000 円
(久留米工業高等専門学校) 久留米工業高専屋外体育施設等新営その他工事	179,280,000 円	107,568,000 円
(久留米工業高等専門学校) 久留米工業高専構内舗装改修その他工事	74,520,000 円	74,520,000 円
(北九州工業高等専門学校) 北九州工業高専図書館改修その他工事	121,500,000 円	109,350,000 円
(熊本高等専門学校) 熊本高専(平山新町)実験実習棟改修工事	142,189,128 円	105,677,568 円
(大分工業高等専門学校) 大分工業高専ライフライン再生(排水設備等)工事	91,460,880 円	54,876,528 円
(国立高等専門学校機構本部) クラウドサービスライセンス 一式	52,542,000 円	52,542,000 円
(国立高等専門学校機構本部) 財務会計システム(構築業務)	97,200,000 円	97,200,000 円
(国立高等専門学校機構本部) 包括ソフトウェアライセンス 一式	82,751,064 円	82,751,064 円

注 記 事 項

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れにより余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものと時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注1参照)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	12,916,431,038 円	12,916,431,038 円	- 円
② 未払金	7,902,591,201 円	7,902,591,201 円	- 円

※負債に計上されているものは、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 748,190,995円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.25%としている。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
409,604,713 円	5,143,683 円	- 円	250,532 円	414,998,928 円

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	富山 高等専門学校 下堀宿舍	石川工業 高等専門学校 横浜宿舍団地	有明工業 高等専門学校 正山10団地	佐世保工業 高等専門学校 瀬戸越団地
1. 対象資産の種類、帳簿価格等の概要				
(資産の種類)	土地、建物等	土地	土地	土地、建物等
(帳簿価格)	19,011,117円	78,722,222円	10,897,633円	62,936,183円
(概要)	職員宿舍	更地	更地	職員宿舍
2. 不要財産となった理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。
3. 国庫納付等の方法	現金納付	現金納付	現金納付	現金納付
4. 譲渡収入の額	14,500,000円	84,184,000円	4,007,680円	86,724,000円
5. 譲渡収入より控除した費用の額	1,121,363円	305,940円	89,058円	756,000円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	6,689,319円	41,592,000円	1,503,840円	42,862,000円
7. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成31年3月29日	平成31年3月29日	平成31年3月29日	平成31年3月29日
8. 国庫納付等の額	6,689,318円	42,286,060円	2,414,782円	43,106,000円
9. 国庫納付等が行われた年月日	翌事業年度に納付予定	翌事業年度に納付予定	翌事業年度に納付予定	翌事業年度に納付予定
10. 減資額	15,307,535円	54,500,000円	8,343,500円	51,306,187円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,050,160,688	1,323,236,434	26,051,713	23,347,345,409	7,787,931,920	1,044,458,449	5,900,230	-	235,556	15,553,513,259
	構築物	3,484,411,732	160,840,015	1,730,664	3,643,521,083	1,272,751,371	181,655,539	1,041,410	-	-	2,369,728,302
	船舶	207,863,887	6,372,000	776,370	213,459,517	172,736,107	18,952,856	-	-	-	40,723,410
	車両運搬具	510,910,377	29,282,806	39,350,030	500,843,153	375,549,335	42,055,885	-	-	-	125,293,818
	工具器具備品	38,595,805,873	1,192,528,773	842,339,747	38,945,994,899	32,366,932,390	2,416,521,080	-	-	-	6,579,062,509
	計	64,848,152,557	2,712,260,028	910,248,524	66,651,164,061	41,975,901,123	3,703,643,809	6,941,640	-	235,556	24,668,321,298
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	174,842,950,643	1,006,931,132	299,354,583	175,550,527,192	103,099,391,746	4,667,890,081	136,481,840	-	14,989,995	72,314,653,606
	構築物	21,792,791,420	858,805,893	201,694,285	22,449,903,028	15,789,265,471	518,038,784	12,191,347	-	8,691,771	6,648,446,210
	船舶	2,766,778,388	-	7,274,026	2,759,504,362	2,752,931,298	7,914,120	-	-	-	6,573,064
	車両運搬具	19,668,084	2,862,753	2,891,824	19,639,013	16,855,934	79,680	-	-	-	2,783,079
	工具器具備品	21,799,552,846	8,331,653	31,798,473	21,776,086,026	18,184,216,140	2,593,309,241	-	-	-	3,591,869,886
	計	221,221,741,381	1,876,931,431	543,013,191	222,555,659,621	139,842,660,589	7,787,231,906	148,673,187	-	23,681,766	82,564,325,845
非償却資産	土地	144,576,053,314	-	155,187,000	144,420,866,314	-	-	3,610,323,160	-	1,277,974,468	140,810,543,154
	美術品・收藏品	148,414,067	13,966,044	-	162,380,111	-	-	-	-	-	162,380,111
	建設仮勘定	441,624,923	1,025,942,230	383,802,418	1,083,764,735	-	-	23,767,794	-	23,767,794	1,059,996,941
	計	145,166,092,304	1,039,908,274	538,989,418	145,667,011,160	-	-	3,634,090,954	-	1,301,742,262	142,032,920,206
有形固定資産 合計	建物	196,893,111,331	2,330,167,566	325,406,296	198,897,872,601	110,887,323,666	5,712,348,530	142,382,070	-	15,225,551	87,868,166,865
	構築物	25,277,203,152	1,019,645,908	203,424,949	26,093,424,111	17,062,016,842	699,694,323	13,232,757	-	8,691,771	9,018,174,512
	船舶	2,974,642,275	6,372,000	8,050,396	2,972,963,879	2,925,667,405	26,866,976	-	-	-	47,296,474
	車両運搬具	530,578,461	32,145,559	42,241,854	520,482,166	392,405,269	42,135,565	-	-	-	128,076,897
	工具器具備品	60,395,358,719	1,200,860,426	874,138,220	60,722,080,925	50,551,148,530	5,009,830,321	-	-	-	10,170,932,395
	土地	144,576,053,314	-	155,187,000	144,420,866,314	-	-	3,610,323,160	-	1,277,974,468	140,810,543,154
	美術品・收藏品	148,414,067	13,966,044	-	162,380,111	-	-	-	-	-	162,380,111
	建設仮勘定	441,624,923	1,025,942,230	383,802,418	1,083,764,735	-	-	23,767,794	-	23,767,794	1,059,996,941
計	431,236,986,242	5,629,099,733	1,992,251,133	434,873,834,842	181,818,561,712	11,490,875,715	3,789,705,781	-	1,325,659,584	249,265,567,349	(注)
無形固定資産	特許権	143,012,697	19,902,744	11,495,983	151,419,458	75,241,986	15,812,100	-	-	-	76,177,472
	ソフトウェア	1,281,786,442	74,951,147	2,855,628	1,353,881,961	1,063,684,613	87,702,147	3,759,000	-	-	286,438,348
	電話加入権	13,778,000	-	275,000	13,503,000	-	-	11,662,500	-	-	1,840,500
	特許権仮勘定	59,563,802	15,391,156	25,693,517	49,261,441	-	-	-	-	-	49,261,441
	その他	8,189,941	-	-	8,189,941	4,198,510	567,514	-	-	-	3,991,431
	計	1,506,330,882	110,245,047	40,320,128	1,576,255,801	1,143,125,109	104,081,761	15,421,500	-	-	417,709,192
投資 その他の 資産	長期貸付金	20,270,690	3,200,000	3,098,500	20,372,190	-	-	-	-	-	20,372,190
	破産債権・更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	4,620,892	95,931,709	25,205,736	75,346,865	-	-	-	-	-	75,346,865
	長期未収入金	97,385,456	-	-	97,385,456	-	-	-	-	-	97,385,456
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	-	△ 97,385,456
	長期性預金	-	27,155,124	-	27,155,124	-	-	-	-	-	27,155,124
	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,783,450	186,480	153,050	1,816,880	-	-	-	-	-	1,816,880
計	26,675,032	126,473,313	28,457,286	124,691,059	-	-	-	-	-	124,691,059	

(注) 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	241,544,628	754,959,314	14,070	652,918,778	8,895,727	334,703,507	
未成事業支出金	26,428,831	312,214,416	13,800	314,238,434	1,182,348	23,236,265	
計	267,973,459	1,067,173,730	27,870	967,157,212	10,078,075	357,939,772	

(注)1 当期増加額のその他は、過年度修正分をその他臨時利益に計上したものである。

(注)2 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失に計上したものである。

(3)有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券
該当事項はない。②投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はない。

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	23,516,500	3,000,000	2,067,500	-	24,449,000	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	1,077,679	253,100	712,700	-	618,079	同上
計	24,594,179	3,253,100	2,780,200	-	25,067,079	

(注)期末残高には、1年以内返済予定額4,694,889円が含まれている。

(5)長期借入金の明細

該当事項はない。

(6)債券の明細

該当事項はない。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	261,348	-	261,348	-	-	
環境対策引当金	-	75,811,618	-	-	75,811,618	
計	261,348	75,811,618	261,348	-	75,811,618	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	322,580	-	322,580	-	
退職一時金に係る債務	322,580	-	322,580	-	
退職給付引当金	322,580	-	322,580	-	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	409,604,713	5,394,215	-	414,998,928	基準第91の特定有
計	409,604,713	5,394,215	-	414,998,928	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,471,770,699	-	129,457,222	278,342,313,477	(注)1
	計	278,471,770,699	-	129,457,222	278,342,313,477	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	123,004,886	-	275,001	122,729,885	(注)2
	施設費	79,764,807,287	1,861,268,337	6,856,259	81,619,219,365	(注)3, (注)4
	補助金等	15,918,415,690	-	8,667,780	15,909,747,910	(注)5
	寄附金等	74,637,505	16,086,044	-	90,723,549	(注)6
	目的積立金	312,242,831	-	22,663,781	289,579,050	(注)7
	その他	335,208,155	-	-	335,208,155	
	減資差益	38,760,485	34,749,382	-	73,509,867	(注)8
	損益外除売却差額相当額	△ 10,218,134,486	-	547,503,756	△ 10,765,638,242	(注)9
	計	86,348,942,353	1,912,103,763	585,966,577	87,675,079,539	
	損益外減価償却累計額	△ 132,578,909,106	△ 7,787,231,906	△ 523,480,423	△ 139,842,660,589	(注)10, (注)11
	損益外減損損失累計額	△ 2,516,664,252	△ 1,301,656,234	△ 47,661,639	△ 3,770,658,847	(注)12, (注)13
	損益外利息費用累計額	△ 65,623,872	△ 5,183,821	-	△ 70,807,693	(注)14
	差引計	△ 48,812,254,877	△ 7,181,968,198	14,824,515	△ 56,009,047,590	

(注)1 当期減少額は、土地等の譲渡収入の(独)大学改革支援・学位授与機構への納付によるものである。

(注)2 当期減少額は、主として非償却資産の除却によるものである。

(注)3 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものである。

(注)4 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)5 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)6 当期増加額は、主として非償却資産の現物寄附によるものである。

(注)7 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)8 当期増加額は、(独)大学改革支援・学位授与機構への納付によるものである。

(注)9 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)10 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)11 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)12 当期増加額は、土地、建物等の減損処理によるものである。

(注)13 当期減少額は、主として土地等の譲渡によるものである。

(注)14 当期増加額は、主として資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	27,154,016	-	17,225,977	9,928,039	(注)1
積立金	620,056,031	-	163,049,893	457,006,138	(注)2
計	647,210,047	-	180,275,870	466,934,177	

(注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。

(注)2 当期減少額は、前期未処理損失の処理によるものである。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用相当額	2,485,781 (注)1
	減価償却費相当額	15,286,622 (注)2
	ファイナンス・リース相当額	△ 546,426 (注)3
	計	17,225,977

(注)1 前中期目標期間中に前払費用等に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	特許権仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
1,084,450,438	62,525,506,000	61,940,628,165	1,469,997,702	197,670,917	1,659,654	-	63,609,956,438	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途				
			主な使途				
業務達成基 準による振 替額	教育に関する事項	59,211,594,712	59,349,545,845	教員人件費	38,022,545,733	職員人件費	18,255,250,405
				教育・研究経費	1,991,289,773	教育研究支援経費	51,238,767
				一般管理費	864,191,691	その他	165,029,476
	研究や社会連携 に関する事項	230,640,902	197,991,424	教員人件費	62,201,554	職員人件費	68,025,928
				教育・研究経費	42,914,204	教育研究支援経費	7,436,342
				一般管理費	17,385,465	その他	27,931
	国際交流に関する事項	833,266,428	871,141,813	教員人件費	139,283,413	職員人件費	244,188,548
				教育・研究経費	379,312,874	教育研究支援経費	1,280,279
				一般管理費	100,037,083	その他	7,039,616
	管理運営に関する事項	56,287,360	40,699,422	教員人件費	-	職員人件費	15,166,816
				教育・研究経費	6,548,141	教育研究支援経費	59,740
				一般管理費	18,924,725	その他	-
	法人共通	1,277,421,000	1,219,174,313	教員人件費	8,951,877	職員人件費	747,081,978
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	460,540,812	その他	2,599,646
	会計基準第81条第4項による振替額	331,417,763					
合計	61,940,628,165	61,678,552,817					

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替				資本剰余金への振替			
	振替額	主な使途				振替額	主な使途	
教育に関する事項	1,339,881,963	建物	606,482,985	特許権	1,093,018	-	土地	-
		構築物	46,804,638	ソフトウェア	48,072,161		その他の有形固定資産	-
		船舶	5,572,800	建設仮勘定	197,670,917		電話加入権	-
		車両運搬具	9,201,126	特許権仮勘定	426,440			
		工具器具備品	424,557,878	その他	-			
研究や社会連携 に関する事項	12,951,098	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		その他の有形固定資産	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		電話加入権	-
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	394,046			
		工具器具備品	12,557,052	その他	-			
国際交流に関する事項	315,838,572	建物	288,849,330	特許権	-	-	土地	-
		構築物	14,736,058	ソフトウェア	-		その他の有形固定資産	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		電話加入権	-
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	839,168			
		工具器具備品	11,414,016	その他	-			
管理運営に関する事項	656,640	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		その他の有形固定資産	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		電話加入権	-
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	656,640	その他	-			
法人共通	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		その他の有形固定資産	-
		船舶	-	建設仮勘定	-		電話加入権	-
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
合計	1,669,328,273				0			

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	2,132,512,123	706,143,795	1,124,079,489	302,288,839	
営繕事業	521,000,000	-	425,419,531	95,580,469	
災害復旧	61,527,435	4,363,200	3,486,240	53,677,995	
計	2,715,039,558	710,506,995	1,552,985,260	451,547,303	

(注) 1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

(注) 2 附属明細(13) 資本金及び資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本金に振り替えられた308,283,077円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	194,813,711	-	11,076,420	-	-	-	183,737,291	
原子力人材育成等 推進補助金	46,832,041	-	1,387,800	-	-	-	45,444,241	
科学技術人材育成費補助金	6,907,498	-	-	-	-	-	6,907,498	
中小企業経営支援等 対策費補助金	42,990,122	-	6,269,195	-	-	-	36,720,927	(注) 1
その他補助金	79,735,444	-	7,252,740	-	-	-	72,482,704	(注) 2
計	371,278,816	-	25,986,155	-	-	-	345,292,661	

(注) 1 間接経費4,908,832円を含む

(注) 2 間接経費2,824,305円を含む

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880,000) 95,306,261	(2) 7	(-) -	(-) -
教職員	(3,747,267,672) 43,967,024,491	(3,538) 6,144	(20,222,303) 3,869,945,204	(35) 297
計	(3,750,147,672) 44,062,330,752	(3,540) 6,151	(20,222,303) 3,869,945,204	(35) 297

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費121,628,087円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(13,113,000) 2,733,900	8	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(6,190,000) 1,857,000	8	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(47,570,000) 11,661,000	43	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(120,077,786) 36,573,664	151	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(539,856,209) 162,697,623	748	日本学術振興会より交付
挑戦適萌芽研究	(37,362,585) 12,553,500	64	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(5,800,000) 1,740,000	7	日本学術振興会より交付
若手研究	(8,989,142) 5,307,793	6	日本学術振興会より交付
若手研究A	(27,000,000) 8,430,000	13	日本学術振興会より交付
若手研究B	(138,163,780) 35,446,121	165	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(13,900,000) 3,450,000	14	日本学術振興会より交付
奨励研究	(23,550,000) -	51	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(1,100,000) -	1	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(3,480,000) 939,000	2	日本学術振興会より交付
新学術領域研究	(4,300,000) -	1	文部科学省より交付
その他	(165,406,595) 1,948,000	175	
合計	(1,155,859,097) 285,337,601	1,457	

(注) 1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。

(注) 2 当期受入額は、前期末からの繰越額107,786,075円を除き、翌事業年度への繰越額135,062,861円を含んでいる。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育に関する事項	研究や社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	管理運営に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
教育・研究経費	14,060,937,520	229,967,807	528,733,188	11,207,499	14,830,846,014	-	14,830,846,014
教育研究支援経費	1,403,164,739	102,867,426	15,294,204	3,875,746	1,525,202,115	-	1,525,202,115
受託研究費	7,121,700	641,817,546	3,979,532	-	652,918,778	-	652,918,778
受託事業費	4,681,961	280,885,575	28,670,898	-	314,238,434	-	314,238,434
人件費	57,560,243,704	186,980,707	393,298,054	15,166,816	58,155,689,281	760,443,442	58,916,132,723
一般管理費	3,469,312,486	27,511,016	103,858,715	40,910,453	3,641,592,670	509,184,930	4,150,777,600
財務費用	23,958,558	-	26,860	-	23,985,418	2,530,296	26,515,714
雑損	7,344	-	-	-	7,344	-	7,344
小計	76,529,428,012	1,470,030,077	1,073,861,451	71,160,514	79,144,480,054	1,272,158,668	80,416,638,722
事業収益							
運営費交付金収益	59,128,373,065	230,640,902	833,266,428	56,287,360	60,248,567,755	1,277,421,000	61,525,988,755
授業料収益	11,000,408,956	65,123,196	117,047,380	1,716,998	11,184,296,530	-	11,184,296,530
入学金収益	961,141,800	-	-	-	961,141,800	-	961,141,800
検定料収益	313,233,300	-	-	-	313,233,300	-	313,233,300
講習料収益	201,360	10,424,619	-	-	10,625,979	-	10,625,979
受託研究等収益	1,088,927	792,431,544	4,127,501	-	797,647,972	-	797,647,972
受託事業等収益	3,378,604	318,716,899	30,367,964	-	352,463,467	-	352,463,467
補助金等収益	259,719,020	77,181,151	659,353	-	337,559,524	-	337,559,524
寄附金収益	1,008,840,734	21,518,836	29,432,291	349,815	1,060,141,676	5,010,487	1,065,152,163
施設費収益	230,829,236	-	-	-	230,829,236	-	230,829,236
資産見返負債戻入	2,800,699,903	65,443,738	11,550,202	10,944	2,877,704,787	4,434,696	2,882,139,483
財務収益	53,497	-	-	-	53,497	1,799,526	1,853,023
雑益	732,556,772	9,830,085	9,052,323	-	751,439,180	36,921,556	788,360,736
小計	76,440,525,174	1,591,310,970	1,035,503,442	58,365,117	79,125,704,703	1,325,587,265	80,451,291,968
事業損益	△ 88,902,838	121,280,893	△ 38,358,009	△ 12,795,397	△ 18,775,351	53,428,597	34,653,246
II. 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	380,041,679	13,441,549	7,012,756	-	400,495,984	-	400,495,984
その他	105,208,798	378,162	-	-	105,586,960	69,350	105,656,310
小計	485,250,477	13,819,711	7,012,756	-	506,082,944	69,350	506,152,294
臨時利益							
運営費交付金収益	83,221,647	-	-	-	83,221,647	-	83,221,647
運営費交付金精算収益化額	331,417,763	-	-	-	331,417,763	-	331,417,763
授業料収益	47,885,037	-	-	-	47,885,037	-	47,885,037
施設費収益	220,718,067	-	-	-	220,718,067	-	220,718,067
固定資産売却益	1,981,553	-	-	-	1,981,553	-	1,981,553
資産見返負債戻入	20,349,114	4,750,847	-	-	25,099,961	-	25,099,961
その他	77,965,348	527,460	-	-	78,492,808	-	78,492,808
小計	783,538,529	5,278,307	-	-	788,816,836	-	788,816,836
当期純損益	209,385,214	112,739,489	△ 45,370,765	△ 12,795,397	263,958,541	53,359,247	317,317,788
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	17,225,977	17,225,977
当期総損益	209,385,214	112,739,489	△ 45,370,765	△ 12,795,397	263,958,541	70,585,224	334,543,765
III. 行政サービス実施コスト計算書							
業務費用							
損益計算書上の費用	77,014,440,331	1,483,849,788	1,080,874,207	71,398,672	79,650,562,998	1,272,228,018	80,922,791,016
(控除)自己収入等	△ 14,658,436,023	△ 1,240,124,125	△ 191,419,944	△ 2,304,971	△ 16,092,285,063	△ 43,731,569	△ 16,136,016,632
業務費用合計	62,356,004,308	243,725,663	889,454,263	69,093,701	63,558,277,935	1,228,496,449	64,786,774,384
損益外減価償却相当額	7,698,855,149	76,494,748	-	-	7,775,349,897	11,882,009	7,787,231,906
損益外減損損失相当額	1,325,659,584	-	-	-	1,325,659,584	-	1,325,659,584
損益外利息費用相当額	5,183,821	-	-	-	5,183,821	-	5,183,821
損益外除売却差額相当額	16,061,957	△ 1,237,442	-	-	14,824,515	-	14,824,515
引当外賞与見積額	119,999,364	2,532,877	7,875,904	1,107,990	131,516,135	22,974,829	154,490,964
引当外退職給付増加見積額	△ 729,171,188	2,444,229	△ 2,095,746	945,475	△ 727,877,230	△ 87,782,743	△ 815,659,973
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による負債取引の機会費用	24,368,478	13,950,069	-	-	38,318,547	-	38,318,547
行政サービス実施コスト	70,816,961,473	337,910,144	895,234,421	71,147,166	72,121,253,204	1,175,570,544	73,296,823,748
IV. 総資産							
土地	140,810,543,154	-	-	-	140,810,543,154	-	140,810,543,154
建物	86,382,848,314	933,066,291	377,598,416	-	87,693,513,021	174,653,844	87,868,166,865
工具器具備品	9,607,849,090	416,275,901	13,471,292	1,220,488	10,038,816,771	132,115,624	10,170,932,395
構築物	8,966,330,946	27,517,825	14,979,635	-	9,008,828,406	9,346,106	9,018,174,512
その他	2,131,518,728	562,316,487	27,542,979	799,760	2,722,177,954	12,964,494,999	15,686,672,953
合計	247,899,090,232	1,939,176,504	433,592,322	2,020,248	250,273,879,306	13,280,610,573	263,554,489,879

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項:学生の教育に関する業務

研究や社会連携に関する事項:機構以外の者との連携による研究活動に関する業務

国際交流に関する事項:教職員や学生の国際交流の推進及び留学生の受け入れ推進に関する業務

管理運営に関する事項:法人の効率的な運営の推進及び内部統制の強化に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載している。その主なものは管理部門経費等である。

(21) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

①業務費及び一般管理費の明細			
(I) 業務費			
1. 教育・研究経費			
	消耗品費	2,853,830,962	
	備品費	1,067,292,691	
	印刷製本費	158,743,877	
	水道光熱費	1,726,733,639	
	旅費交通費	1,374,745,857	
	通信運搬費	164,948,568	
	賃借料	225,361,251	
	車両燃料費	82,196,442	
	福利厚生費	9,808,246	
	保守費	501,746,552	
	修繕費	1,363,378,090	
	損害保険料	21,657,272	
	広告宣伝費	24,391,944	
	行事費	78,657,472	
	諸会費	130,571,331	
	会議費	8,689,692	
	業務委託費	679,959,584	
	支払報酬	202,151,753	
	報酬・委託・手数料	71,977,401	
	奨学費	568,098,094	
	減価償却費	2,977,487,847	
	貸倒損失	703,800	
	環境整備費	244,031,899	
	移設撤去費	106,695,626	
	雑費	186,986,124	14,830,846,014
2. 教育研究支援経費			
	消耗品費	295,420,500	
	備品費	65,297,337	
	印刷製本費	21,690,483	
	水道光熱費	161,112,122	
	旅費交通費	42,251,443	
	通信運搬費	101,910,023	
	賃借料	31,468,486	
	車両燃料費	7,675,292	
	保守費	109,881,613	
	修繕費	59,026,587	
	損害保険料	76,970	
	広告宣伝費	1,588,438	
	行事費	556,470	
	諸会費	7,150,183	
	会議費	599,044	
	報酬・委託・手数料	57,960,660	
	減価償却費	518,438,622	
	環境整備費	19,278,188	
	移設撤去費	4,604,460	
	雑費	19,215,194	1,525,202,115
3. 受託研究費			652,918,778
4. 受託事業費			314,238,434
5. 役員人件費			
	報酬	72,472,796	
	賞与	25,713,465	
	法定福利費	9,889,805	108,076,066
6. 教員人件費			
常勤教員給与			
	給料	21,590,142,509	
	賞与	8,180,884,316	
	退職給付費用	2,462,925,768	
	法定福利費	4,603,595,930	36,837,548,523
非常勤教員給与			
	給料	1,719,446,781	
	賞与	112,832,665	
	退職給付費用	6,285,690	
	法定福利費	122,142,275	1,960,707,411
7. 職員人件費			
常勤職員給与			
	給料	10,674,344,712	
	賞与	3,521,652,954	
	退職給付費用	1,407,019,436	
	法定福利費	2,215,744,584	17,818,761,686
非常勤職員給与			
	給料	1,828,044,744	
	賞与	86,943,482	
	退職給付費用	13,936,613	
	法定福利費	262,114,198	2,191,039,037
(II) 一般管理費			20,009,800,723
	消耗品費	410,743,145	
	備品費	56,901,219	
	印刷製本費	105,287,138	
	水道光熱費	199,781,299	
	旅費交通費	319,667,351	
	通信運搬費	157,372,502	
	賃借料	82,523,112	
	車両燃料費	27,039,667	
	福利厚生費	70,450,828	
	保守費	404,582,889	
	修繕費	312,212,224	
	損害保険料	107,503,471	
	広告宣伝費	69,865,061	
	行事費	11,021,929	
	諸会費	23,000,636	
	会議費	8,991,738	
	業務委託費	528,544,494	
	報酬・委託・手数料	104,958,718	
	租税公課	80,099,181	
	減価償却費	266,749,790	
	環境整備費	653,018,858	
	移設撤去費	62,969,166	
	雑費	87,493,184	4,150,777,600
業務費及び一般管理費合計			80,390,115,664

②寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,291,761,505	2,945	うち現物寄附1,456件 429,337,521円
合計	1,291,761,505	2,945	

③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	220,761,694	412,589,348	348,409,261	284,941,781
合計	220,761,694	412,589,348	348,409,261	284,941,781

④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	247,021,815	498,462,918	449,238,711	296,246,022
合計	247,021,815	498,462,918	449,238,711	296,246,022

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	37,578,112	342,150,413	352,463,467	27,265,058
合計	37,578,112	342,150,413	352,463,467	27,265,058

⑥現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	3,157,052
当座預金	742,070
普通預金	10,819,381,271
定期預金	1,977,133,173
その他	116,017,472
合計	12,916,431,038

⑦未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,751,278,961
株式会社JECC	416,986,068
株式会社豊和設備	88,992,000
曾我工業株式会社	86,562,440
株式会社玉井組	80,369,280
日通商事株式会社	68,142,219
富樫建設株式会社	62,626,500
NECキャピタルソリューション株式会社	55,392,552
株式会社クラハラ	42,219,360
株式会社フクシン	42,206,400
株式会社岩崎	39,960,000
その他	3,916,046,416
合計	8,650,782,196

(22) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会																																																			
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)~(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業																																																			
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与																																																			
役員の名	<table border="0"> <tr> <td>代表理事(会長)</td> <td>但野 茂</td> <td>函館工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>代表理事(副会長)</td> <td>東 健司</td> <td>大阪府立大学工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>代表理事(副会長)</td> <td>小島 知博</td> <td>サレジオ工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>代表理事(副会長)</td> <td>後藤 景子</td> <td>奈良工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>原田 信弘</td> <td>北九州工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>藤本 晶</td> <td>沼津工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>寺沢 計二</td> <td>阿南工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>小林 幸夫</td> <td>釧路工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>笠井 秀明</td> <td>明石工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>黒川 一哉</td> <td>苫小牧工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>米本 年邦</td> <td>秋田工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>大久保 恵</td> <td>小山工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>伊藤 義人</td> <td>岐阜工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>平山 けい</td> <td>松江工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>井瀬 潔</td> <td>弓削商船高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>喜多 英治</td> <td>茨城工業高等専門学校長</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>新保 幸一</td> <td>東京工業高等専門学校長</td> </tr> </table>	代表理事(会長)	但野 茂	函館工業高等専門学校長	代表理事(副会長)	東 健司	大阪府立大学工業高等専門学校長	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長	代表理事(副会長)	後藤 景子	奈良工業高等専門学校長	理事	原田 信弘	北九州工業高等専門学校長	理事	藤本 晶	沼津工業高等専門学校長	理事	寺沢 計二	阿南工業高等専門学校長	理事	小林 幸夫	釧路工業高等専門学校長	理事	笠井 秀明	明石工業高等専門学校長	理事	黒川 一哉	苫小牧工業高等専門学校長	理事	米本 年邦	秋田工業高等専門学校長	理事	大久保 恵	小山工業高等専門学校長	理事	伊藤 義人	岐阜工業高等専門学校長	理事	平山 けい	松江工業高等専門学校長	理事	井瀬 潔	弓削商船高等専門学校長	監事	喜多 英治	茨城工業高等専門学校長	監事	新保 幸一	東京工業高等専門学校長
代表理事(会長)	但野 茂	函館工業高等専門学校長																																																		
代表理事(副会長)	東 健司	大阪府立大学工業高等専門学校長																																																		
代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長																																																		
代表理事(副会長)	後藤 景子	奈良工業高等専門学校長																																																		
理事	原田 信弘	北九州工業高等専門学校長																																																		
理事	藤本 晶	沼津工業高等専門学校長																																																		
理事	寺沢 計二	阿南工業高等専門学校長																																																		
理事	小林 幸夫	釧路工業高等専門学校長																																																		
理事	笠井 秀明	明石工業高等専門学校長																																																		
理事	黒川 一哉	苫小牧工業高等専門学校長																																																		
理事	米本 年邦	秋田工業高等専門学校長																																																		
理事	大久保 恵	小山工業高等専門学校長																																																		
理事	伊藤 義人	岐阜工業高等専門学校長																																																		
理事	平山 けい	松江工業高等専門学校長																																																		
理事	井瀬 潔	弓削商船高等専門学校長																																																		
監事	喜多 英治	茨城工業高等専門学校長																																																		
監事	新保 幸一	東京工業高等専門学校長																																																		

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア.特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

イ.関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ.関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
一般社団法人 全国高等専門 学校連合会	9,606,768	31,943	9,574,825	54,892,360	54,493,673	398,687	6,448,000	5,407,836	1,040,164	-	-	-	1,438,851

名称	収益			費用					正味財産 期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	
受取補助金等		その他の収益	事業費		管理費	その他の費用					
一般社団法人 全国高等専門 学校連合会	一般正味財産増減の部										9,574,825
	59,108,360	11,356,690	47,751,670	57,669,509	43,235,789	11,257,884	3,175,836	1,438,851	8,135,974	9,574,825	
	指定正味財産増減の部										
	-	-	-	-				-	-	-	

③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア.独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ.独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,225,000

④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ.独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ.特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等 に係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	54,892,360	-	-